

令和 7 年 6 月
高知県議会定例会議案
(補正予算)

令和 7 年6月高知県議会定例会議案目録（補正予算）

○ 予 算

第 1 号	令和 7 年度高知県一般会計補正予算	1
-------	--------------------------	---

令和 7 年度高知県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,855,920千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ475,983,923千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 6 月 13 日 提 出

高 知 県 知 事 濱 田 省 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計	
9 国庫支出金		66,223,754	1,552,111	67,775,865	
	2 国庫補助金	43,105,480	1,552,111	44,657,591	
12 繰 入 金		31,706,050	174,102	31,880,152	
	2 基金繰入金	30,437,735	174,102	30,611,837	
14 諸 収 入		11,072,832	7	11,072,839	
	7 雑 入	7,152,979	7	7,152,986	
15 県 債		47,360,300	129,700	47,490,000	
	1 県 債	47,360,300	129,700	47,490,000	
歳 入 合 計		474,128,003	1,855,920	475,983,923	

歳 出

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		14,379,140	10,098	14,389,238		6 私 学 興 等 費	5,415,098	179,673	5,594,771
	4 会計管理費	1,170,794	10,098	1,180,892	歳 出 合 計		474,128,003	1,855,920	475,983,923
3 危機管理費		3,063,066	15,388	3,078,454					
	1 危機管理費	3,063,066	15,388	3,078,454					
4 健康福祉費		79,051,703	511,801	79,563,504					
	2 健 康 費	36,739,976	511,801	37,251,777					
6 産 業 振 興 推 進 費		8,429,414	807,000	9,236,414					
	2 中山間対策 運 輸 費	4,956,573	807,000	5,763,573					
7 商工労働費		8,403,132	121,159	8,524,291					
	1 商 工 費	7,162,876	121,159	7,284,035					
8 観光振興費		4,229,037	5,683	4,234,720					
	1 観光振興費	4,229,037	5,683	4,234,720					
10 林 業 振 興 環 境 費		15,430,325	15,815	15,446,140					
	1 林業振興費	11,993,089	15,815	12,008,904					
13 教 育 費		95,253,124	368,976	95,622,100					
	1 教育総務費	12,735,563	17,843	12,753,406					
	3 学 校 費	62,886,721	171,460	63,058,181					

第 2 表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額	
11 水産振興費			368,340	
	1 水産振興費	広域漁場整備事業費	368,340	
合 計			368,340	

第3表 債務負担行為補正

1 追加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
県民体育館管理運営委託料	令和7年6月30日から 令和12年3月31日まで	29,692
四万十市新食肉センター整備事業費負担金	令和7年6月30日から 令和11年3月31日まで	475,749

2 変更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費交付金	令和7年4月1日から 令和9年3月31日まで	1,500	令和7年4月1日から 令和9年3月31日まで	3,000
漁業災害対策資金の利子補給補助	令和7年4月1日から 令和15年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年 利率1.0パーセントの2分の1以内 の額	令和7年4月1日から 令和15年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利 率2.0パーセントの2分の1以内 の額

第4表 地方債補正 変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
防災対策費	272,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 令和8年度から令 和37年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。	281,900	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 令和8年度から令 和37年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。
都市計画費	1,346,300				1,449,700			
高等学校等施設 整備事業費	2,899,100				2,915,500			
計	47,360,300				47,490,000			